

「戦争・平和博物館」展示と国際理解

— 平和の祈りに隠された問題 —

太 田 満*・田 渕 五十生

奈良教育大学社会科教育講座 (社会科教育)

(平成15年4月30日受理)

The Problem of the Exhibition in Anti-War Museum and International Understanding

Mitsuru OTA and Isoo TABUCHI

(Department of Social Studies Education, Nara University of Education, 636-8528, Japan)

(Received April 30, 2003)

Abstract

We have had few studies of international comparison about the exhibition of Anti-war Museum between Japan and China. In this paper, I pick up two Anti-war Museums. Those are, The "9.18" Historical Museum in Shen Yang and Hiroshima Peace Memorial Museum in Hiroshima. These museums play an important role in each country. They hold peace memorial ceremonies every year and appeal peace messages to the world.

I would like to clarify the problems about the exhibition of Anti-war Museum through these two museums. And then, I propose what kind of exhibition are necessary in Anti-war Museum in order to share common historical recognitions between the people of both countries.

This paper has three aims. First is to explain why I consider the exhibitions of Anti-war Museum as problems, and why I pick up two museums, The "9.18" Historical Museum and Hiroshima Peace Memorial Museum, as the objects of this study.

Second is to show what kind of problem they have in the exhibition of the war victim of foreigner and the peace problem after World War II.

Third is to propose what sort of exhibition would be desirable in Anti-war Museum for international peace and international understanding, especially mutual understanding between Japanese and Chinese people.

Key Words : Anti-war Museum,
Mutual understanding between Japan
and China,
International peace, International
understanding

キーワード : 戦争・平和博物館, 日中相互理解, 国際
平和, 国際理解

* 奈良教育大学大学院修了

1. はじめに

1. 1. 問題意識

本論は、筆者の個人的な体験をもって始まる。その体験とは、筆者が外国に留学する中で考えさせられてきた「歴史認識」と「戦争・平和博物館」⁽¹⁾に関することで、それらが本論を貫くキーワードとなる。

筆者は、1997年から98年にかけて、アメリカ・ペンシルバニア州のロックヘブン大学に留学する機会を与えられた。ロックヘブンでは、中国系アメリカ人夫婦と出会い、親しくさせてもらった。その夫婦のことを「ボーファー」(伯父さんの意)、「アーイー」(叔母さんの意)と呼んでいた。ある日、大陸出身のボーファーが「戦争の時、日本軍の空襲にどれだけ苦しんだか。」と呟いた。

その時、隣にいた台湾出身のアーイーが、「この子(注：筆者のこと)には関係ないでしょう」と言った。ボーファーの言葉はずっと頭に残った。「空襲」と言えば、米軍のB29をイメージしていたからである。

また、ワシントンに出てスミソニアン博物館に行った時のことである。スミソニアン博物館は、全米で最も入場者数が多い「航空・宇宙博物館」と言われている。その中に原爆に関する説明文もある。以下は当時メモとして残しておいたものである。(但しこれは、1998年4月の時の説明文である。)

The Enola Gay was a specially equipped and modified B-29. Its crew was chosen from the 509th composite Group, commanded by Col. Paul Tibbets. He piloted the aircraft on its mission to drop an atomic bomb on Hiroshima on August 6, 1945. That bomb and the one dropped on Nagasaki three days later destroyed much of the two cities and caused many tens of thousands of deaths.

However, the use of the bombs led to the immediate surrender of Japan and made unnecessarily the planned invasion of the Japanese home islands. Such an invasion especially if undertaken for both main island, would have led to very heavy casualties among American, Allied, and Japanese armed forces, and Japanese civilians. It was thought highly unlikely that Japan, while in a very weakened military condition, would have surrendered unconditionally without such an invasion.

これを初めて読んだとき、原爆を肯定していることにまず驚いた。原爆投下理由については、戦争の早期終結以外、戦後の対ソ戦略を考慮していたのは周知のことであったからである。また、この説明文には、いくつかの

疑問点がある。例えば、死者数を不明確にしている点、原爆による被害がどのようなものか記されていない点、その上で本土上陸作戦を持ち出して原爆を肯定している点などである。

このようにアメリカで筆者は「歴史認識」のギャップを感じた。それと同時に筆者の「歴史認識」に他国の視点が欠けていたことを強く感じた。

その後、2001年9月から2002年9月にかけて中国吉林省長春市の東北師範大学に留学する機会があった。その時も同じように「歴史認識」のギャップを感じた。長春には周知の通り、偽皇宮陳列館(溥儀がかつて住んでいた皇居)や偽満州国国務院(「満洲国」の国会)など、「満洲国」の遺構が至るところにある。

「満洲国」の残影を色濃く残す環境に住み慣れた筆者は、長春にはたくさん見学・観光する場所があると思っていた。しかしそのことを地元の中国人に言うと「長春には何もない。」と言うのである。この「長春には何もない」と言う言葉の裏に隠された意味を実感したのは、帰国後のことである。これこそ、十五年戦争における加害国と被害国の人間に横たわる「歴史認識」のギャップではないかと考えさせられた。

また、「歴史認識」について何よりも圧倒させられたのは九・一八歴史博物館である。この博物館は筆者にとって初めて入館した中国の「戦争・平和博物館」であった。一回目に訪問した時、「平頂山虐殺事件」「万宝山事件」など筆者の知らなかった歴史的事実に驚いた。それと同時に、この九・一八歴史博物館の展示にも違和感を覚えた。それで展示を全て見終わった後、傍にいた友人に筆者は「どう思う？」と尋ねた。この「どう思う？」には、自分には納得できないところがあるという意味合いが含まれていた。

その後、筆者は可能な限り、東北三省の「戦争・平和博物館」を渡り歩いた。また、中国人の友人の協力を得ながら、「満洲国」時代を生きていた中国の人々にインタビューもした。このようなプロセスの中で、筆者は「歴史認識」に関して、次第に「日本」という国を初めて対象化できるようになったと思われる。つまり、中国近代史から見た「日本」という視点が可能になったのである。

しかし、そのような視点を獲得しても、中国の「戦争・平和博物館」には違和感を覚え続けた。その根底には、小学校の修学旅行時に訪れた広島平和記念資料館に対する無意識的な信頼があったように思われる。つまり、ヒロシマこそは中国の「戦争・平和博物館」と異なり、人類の悲劇と世界平和を訴えているという理解があった。

中国からの帰国後、筆者は広島平和記念資料館を訪れることにした。すると不思議なことに、小学生の時に參觀した時とは違って、この資料館にも違和感を覚えた。

また、久しぶりの参観で興味深いことも見られた。それは、筆者が広島平和記念資料館で展示物や説明文を記録していた時のことである。全ての展示が終わった所で、アメリカ人と思われる入館者が、一緒に来ていた友人に次のように言ったのである。「What do you think?」これはまさに筆者が初めて九・一八歴史博物館を訪れた時に発した言葉と同じだと思った。

そのアメリカ人の一言により、筆者は、「戦争・平和博物館」に興味を持った。本論では、上述した筆者の個人的体験を含めて「戦争・平和博物館」を取り上げることにする。しかし、この「戦争・平和博物館」を取り上げるということは、個人的な体験にとどまらない重要な問題が含まれている。それは「戦争・平和博物館」が、どのように国際理解や国際連携を作り出すかという「戦争・平和博物館」の展示のあり方の問題である。

1. 2. 日中相互理解

2002年9月18日のことである。筆者は長春にいた。その夜、サイレンが街じゅうに鳴り響き、テレビをつけると人々が黙祷をささげ、鐘をつく光景が見られた。長春市の中心に位置する文化広場では大勢の人々が集まり平和の祈りがささげられた。

この祈りの背景を知るためには今からおおよそ七十年前に遡らなければならない。1931年9月18日、奉天（現在の瀋陽）駅北方約8キロにある柳条湖付近で関東軍により南満州鉄道が爆破された。これは、関東軍が中国軍による攻撃と見せかけ、軍事行動に出た事件である。関東軍はその後、張学良の兵営である北大営や奉天省政府などを攻撃、戦線を拡大させ、次々に現在の中国東北地方（遼寧省、吉林省、黒龍江省）を占領していった。翌1932年には、この地に日本の傀儡政権である「満洲国」（1932～1945年）（中国では「偽満洲国」と呼ばれる）が建てられたのである。このような歴史的背景から9月18日は、中国の人々にとって忘れてはならない日とされている。そして毎年この日に「平和」の祈りがささげられている。

長春で目の当たりにしたこの光景に、筆者のある記憶が重なった。それは、広島と長崎で行われる平和の祈りである。1945年8月6日、広島の上空で米軍による原子爆弾が投下され、その三日後の8月9日、長崎にも原子爆弾が投下された。その犠牲者の冥福を祈るため8月6日と9日には、広島・長崎両都市で平和記念式典が開かれ、平和の祈りがささげられている。

日本と中国、それぞれの有名な「戦争・平和博物館」の近くで平和式典が行われ、両国の人々は「平和」を祈っている。しかし現実を見てみると、両国間の平和をめぐる問題は後を絶たない。中国からは日本に対し、靖国神社公式参拝問題や「歴史教科書問題」など「歴史認識」をめぐる抗議がなされている。また日本では、それらの

抗議に対し「内政干渉だ」と反発する声もあがっている。1972年に、国交が正常化して以来、「日中友好」が叫ばれてきた。しかし現実には、上記した問題は解決されず、両国の相互理解は隔たるばかりである。それどころか相手国に対する嫌悪感も出ている。特に中国の人々による「日本」嫌いは依然として目立っている⁽²⁾。

なぜ、同じように「平和」を祈る両国の人々の間にこのような問題が生じるのか。筆者はその原因として、両国に横たわる「歴史認識」と「平和のための認識」（以下「平和認識」と記す）⁽³⁾に問題があると考え、そこで本論では「戦争・平和博物館」の展示を取り上げ、どのような「歴史認識」と「平和認識」の問題が両国の人々の相互理解を困難にしているのかを明らかにしていきたい。その上で、「戦争・平和博物館」の展示の課題について提言していきたい。

1. 3. 研究対象について

本節ではまず、「戦争・平和博物館」の展示を取り上げる理由について明らかにしておきたい。それは以下三つある。一つは、「戦争・平和博物館」の展示は、歴史教科書とは異なり、戦争と平和の問題を中心に取り上げているからである。

二つは、これまでの日中間の「歴史認識」に関する研究では、歴史教科書が取り上げられることはあっても、「戦争・平和博物館」の展示が取り上げられることはほとんどなかったからである。また、これまで、日中間の「戦争・平和博物館」の展示に関する国際比較・検討もなされてこなかったからである。

三つは、「戦争・平和博物館」の国民に対する影響力である。「戦争・平和博物館」の利用対象者は高齢者から幼児まで年齢層の幅が広い。また、学校教育の一環として利用される場合も多く、「戦争・平和博物館」の展示が、国民の「歴史認識」と「平和認識」に与える影響は少なくないと考えられる。

以上の三つの理由から本論では、「戦争・平和博物館」の展示を取り上げる。その中で、本論では九・一八歴史博物館（中国遼寧省瀋陽市）と広島平和記念資料館（日本国広島県広島市）を取り上げる。

九・一八歴史博物館は、「満洲事変」（中国では「九・一八事変」と呼ばれる）が起こった場所に建てられた、東北三省を代表する「戦争・平和博物館」である。他省にある有名な、侵華日軍第731部隊罪証陳列館（黒龍江省ハルビン市）などと異なり、この「戦争・平和博物館」を通して日本の侵略や植民地支配について総合的に理解できるようになっている。

もう一つの広島平和記念資料館は、史上初の原子爆弾投下の地に建てられた、国内で最も有名な「戦争・平和博物館」の一つである。この資料館では、被爆体験だけでなく、十五年戦争の全体像や戦後の核問題も扱ってい

る。入館者数から言えば、日本最大の「戦争・平和博物館」であり⁽⁴⁾、全国から修学旅行生が来館することは言うまでもなく⁽⁵⁾、世界各国の著名人が訪問している。このように、両方の「戦争・平和博物館」は、両国国内の「戦争・平和博物館」の中でも重要な位置を占めている。また、両方の「戦争・平和博物館」の近くでは、9月18日と8月6日に平和の式典が行われている。その意味で両方の「戦争・平和博物館」は平和を発信する場としての位置づけがある。そのような「戦争・平和博物館」が、いかに戦争と平和を語るのかについて検討する価値はあるだろう。

言うまでもなく、これらの「戦争・平和博物館」は、児童・生徒の平和学習や歴史学習として大きな役割を果たしてきた。また、特に広島平和記念資料館は、日本の反核・平和運動の拠点でもある。これらの「戦争・平和博物館」の意義について確認した上で、本論では展示の問題点を明らかにしていきたい。

1. 4. 研究方法

本論ではまずこれまで指摘されてきた「戦争・平和博物館」の展示の課題について明らかにする。その上で、九・一八歴史博物館と広島平和記念資料館の展示内容を明らかにし、展示の問題点を指摘する(第二章)。その際、日中相互理解に関わる「他国の人々の様子(主にその被害を中心にして)」と「戦後の平和問題」の展示内容について具体的に見ていく。尚、それぞれの展示内容は、九・一八歴史博物館については2002年1月17日、広島平和記念資料館については2002年10月5日に、筆者が記録したものである。

そして第三章では、二つの「戦争・平和博物館」における展示の問題点を整理し、国際平和と国際理解のための「戦争・平和博物館」の展示のあり方について考えていく。

なお、本論では筆者が中国吉林省長春市の長春動植物公園で行ったインタビューの記録も付している。これは、2002年6月9日、12日、15日の午前6時から午前11時ごろまで行ったインタビューで、「満洲国」の中の日本人と中国人について聞き取り調査をしたものである。聞き取り調査の対象者は前もって決めることなくランダムに選んだ。そこで計10名の回答を得ることができた。無論この調査に関しては、偶然的な出会いによる10人から「満洲国」の中の日本人と中国人をどれだけ描ききれるかという問題はある。しかし、彼(女)ら自身が「満洲国」に生きていた中国人であるということは事実である。その意味で、彼(女)らの語りの共通性から「満洲国」の中の日本人と中国人を理解することは一定の価値があると思われる。

聞き取り調査は順調に進んだわけではない。何も言わず首を横に振り拒絶されたこともあった。特に1910年

代生まれの人は調査に対する態度が少し異なっていた。ある人は筆者が日本人であることを知って興奮し感情的になられた。当時のことを話して頂けないかとお願いしても、当初は「すべてのことを知っているが、言いたくない。」「言っても仕方がない。」と何度も断られた。そのような状況下で筆者はインタビューを試みた。その結果の一部を本論で記している。以下は、各10名の簡単なプロフィールである。

表1. 聞き取り相手のプロフィール

仮名	生まれた年	性別	「満洲国」当時の住所	現在住所
A氏	1926年	男	山東省→長春	長 春
B氏	1930年	女	山東省→長春	長 春
C氏	1924年	男	吉林省	扶裕县
D氏	1931年	女	吉林省 双陽	長 春
E氏	1932年	女	遼寧省 錦州	長 春
F氏	1919年	男	瀋陽	長 春
H氏	1926年	男	吉林	長 春
I氏	1917年	男	長春	長 春
J氏	1932年	男	吉林	長 春
K氏	1932年	男	吉林省 通化	長 春

上のH氏は日本語で、その他はすべて中国語で聞き取り調査を行った。その際、東北師範大学留日予備校卒業生に通訳をお願いした。

2. 二つの「戦争・平和博物館」の展示の問題点

2. 1. 従来、指摘されてきた「戦争・平和博物館」展示の課題

本論では、「博物館の顔であり、博物館教育の中核」⁽⁶⁾と言われる「展示」の問題点について見ていく。「戦争・平和博物館」の展示の課題については、波田永実らによる具体的な先行研究がある。波田は、「戦没者追悼平和記念館問題を考える会」⁽⁷⁾において検討・作成された「戦争・平和博物館」の展示案を紹介している⁽⁸⁾。そして、あるべき「戦争・平和博物館」の展示について、「①現代の戦争とは(第一次世界大戦から近くは湾岸戦争まで)…高度の技術が応用され、総力戦として戦われる現代戦の様相を、銃後の国民生活や、戦争と植民地支配との関係などに留意して多角的に示す」など六項目を紹介している。この六項目は、東京都にある昭和館(構想段階では「戦没者追悼平和記念館」と呼ばれた)が建てられる前の、昭和館のあるべき展示という形で提言されたものである。

さらに、この「戦没者追悼平和記念館問題を考える会」による提言に付け加え、山辺昌彦の意見は傾聴に値する。山辺は、日本人の反戦運動や国民を戦争に動員していく

仕組みなどを展示するべきだと述べている⁽⁹⁾。山辺が言うように、「戦争・平和博物館」において、全ての日本人が戦争に賛成したわけではないことや、戦争遂行のために教育やマスメディアが巧みに国民に働きかけたこと、また地方自治体や町内会・隣組などが果たした役割などについて明らかにすることは重要である。

しかし筆者は、これらの先行研究が明らかにしたこと以外にも展示の課題があると考え、その点について、「戦争・平和博物館」の具体的な考察を通して明らかにしていきたい。

2. 2. 九・一八歴史博物館の全体的内容

「九・一八」歴史博物館は1999年9月18日に正式落成、一般開放された博物館である。その前身は九・一八事変博物館で、それは「満洲事変」60周年を機に1991年に建てられた。1997年9月、瀋陽市が当博物館の拡大を決定し、その2年後に現在の九・一八歴史博物館が建てられたのである。この博物館の展示は中国語、英語、日本語で書かれた「前言」に始まる。続いて「九・一八事変の歴史的背景」について説明される。

この「戦争・平和博物館」の展示構成は大きく分けて四つある。一つは、日本が帝国主義国であり、軍国主義国であることを示す、明治以来の歴史的経緯である。二つは、反日抗戦運動についてである。三つは、日本の敗戦と戦後の戦争裁判である。四つは、平和問題としての、日本帝国主義・軍国主義の復活に対する警戒である。

第一の日本の帝国主義・軍国主義の歴史に関して、その始まりを「(軍人) 勅諭」「国民皆兵主義」「大陸政策の捏造者、日本内閣首相山県有朋」とし、その後の日清・日露戦争、「張作霖爆破事件」「満洲事変」等を経て、日本の敗戦に至るまでの歴史的経緯が説明されている。

第二の反日抗戦に関しては、共産党の抗日運動と東北人民の抗日運動の二つが紹介されている。

第三の日本の敗戦については、ソ連の対日宣戦布告や中国の抗日闘争について紹介されている。また、「戦争裁判」や撫順戦犯管理所における思想改造の様子も紹介され、日本人戦犯が寄贈した錦旗が展示されてある。

第四の日本帝国主義・軍国主義の復活については、日本の「歴史認識問題」に関する展示がなされている。例えば、2001年8月13日の小泉純一郎首相による靖国神社参拝の写真、「三国人」発言の石原東京都知事の写真、自由主義史観の藤岡信勝東京大学教授の写真などがある。

2. 3. 九・一八歴史博物館の問題点

2. 3. 1. 他国の人々の様子

九・一八歴史博物館では日本人はどのように描かれているのか。九・一八歴史博物館では全体的に、侵略する「日本」「日本人」と抵抗し戦う「中国」「中国人」という戦争像が描かれている。そのため、中国の人々に加害を与えた日本、日本人という展示はあっても、「被害を

受けた日本人」の展示は省略されている。その一例として、1945年8月9日のソ連参戦によって生じた「在満」日本人の被害について取り上げられていない。ソ連軍の南下によって、「開拓団」に集団自決や親子離散など数々の悲劇が生まれている。そのような中、「中国残留孤児」が生まれたが、その経緯についてはこの博物館では触れられていない。ただ、残留孤児を育ててくれた中国の養父母に対する記念像があるのみである。

その一方で、「侵略者としての日本人」という視点から描いた展示は目立つ。例えば、日本軍から奪い取った服装や武器等の展示がある。いわゆる「分捕品」の展示は、九・一八歴史博物館だけではなく、偽故宮陳列館(長春市)にも見られる。「武運長久」と書かれたぼろぼろの日の丸の旗が「戦利品」として飾られている。このような分捕品の展示は、中国軍の強さや勇敢さを表現するのに役立つとしても、一方で日本人を単純に敵視させるものだと考えられる。

日本の侵略は決して許されるものではないが、以下のような意見があることも事実である。これは、筆者が2002年6月9日にてインタビューした記録である。

日本の軍人は悪い人ばかりだとはいえない。あの時の日本の若者は実は軍隊に入りたくなかったのだと思う。ただ、上に立つ人(頭子)は責任がある。日本の軍隊の規律は厳しかった。(1924年生まれ男性)

このように、中国の人々にとって、日本人は「侵略者」でしかなかったとしても、その内面に分け入っていくことで異なった見方も可能である。当時の日本人を複眼的に見ることは、敵国の人間を憎むのではなく、戦争そのものを憎むといった態度を培うためにも重要である。

しかし、この博物館の展示はそのような発想をほとんど不可能なものにしている。これは九・一八歴史博物館だけの問題ではない。例えばハルビンの侵華日軍第731部隊罪証陳列館にも見られる。そこには、なぜ戦争に加担せざるをえなかったのかという元日本軍兵士の真摯な思いを述べた手紙(日本語の手紙)などが展示されている。だが、その手紙の中国語訳はなく、「元日本軍兵士は謝っている」と中国語で簡単に説明されているだけである。なぜ十五年戦争に加担せねばならなかったのかという、元日本兵の悲痛な思いや悲しみ、反省は、日本語の読めない中国人入館者には届かないものとなっている。このように展示を全体的に見ると、日本人は加害者・侵略者として描かれており、被害者としての日本人は取り上げられていないのである。

2. 3. 2. 戦後の平和問題

次に「戦後の平和問題」では戦後日本の「歴史認識問題」が取り上げられている。なお、この博物館では、

「歴史認識問題」を日本の軍国主義の復活という観点から捉え、現代の平和問題と結びつけている。

したがって、博物館全体を概観すると、戦前・戦中の部分では日本帝国主義・軍国主義が取り上げられ、戦後の部分では、日本軍国主義の復活だけが取り上げられている。その上、戦後日本の基本政策となった「平和主義」「国民主権」「民主主義」などについては一切触れられていない。（それに対し、北京市の中国人民抗日戦争記念館では、日本国憲法第九条が紹介されている。）そのため、日本は戦前・戦後を通して軍国主義で、全く変わっていないという印象を入館者に与えかねないものとなっている。

この博物館の中で、平和のために尽力している日本人を紹介したものは“日本青年在憤怒高呼：粉碎日本军国主义”（「日本の青年は憤怒して声高く叫ぶ：日本軍国主義を打ち負かせ」）と題した写真展示一つのみである。

このような日本の戦後の描き方に対し、中国の戦後については何も触れられていない。中国には1949年の建国以来、ソ連（中ソ国境紛争・1969～89）やベトナム（中越戦争・1978）などとの戦争の歴史がある。また国内には、チベットをはじめとする少数民族の独立運動問題などがあり、中国政府のいわゆる「内なる帝国主義」が言われている⁽¹⁰⁾。これらについては一切触れられず、戦争と侵略の問題を全て日本の軍国主義に帰している。その結果、この「戦争・平和博物館」に来館した人の感想は次のようになっている。「勿忘国耻」（国の恥を忘れるな），“杀死日本人”（日本人を殺せ），“日本死罪”（日本死刑）（以上、2002年1月17日のノートに記載されてあるもの）。

これらの感想は博物館出口付近に置かれてある感想ノートに書かれてあった。無論このような感想が全てではない。しかし、殴り書きの「日本人殺せ」という感想がこの博物館から出ていることは事実である。一部の来館者はこの博物館を通して、日本に対して一層の憎悪を持つようになっていると言える。

2. 4. 広島平和記念資料館の全体的内容

広島平和記念資料館は、広島市によって1955年8月に開館し、1994年6月には増改築され東館が建てられた。この資料館の展示は英語、日本語で書かれている。展示構成は、大きく三つに分類される。一つは、原爆投下までの広島の歴史と被爆の惨状を訴える展示（東館）である。二つは、「核時代」の現状や広島市の平和への取り組みの展示（東館）である。三つは、遺品や被爆資料の展示（西館）である。

第一の、明治以降の広島の歴史と被爆の惨状を訴える展示では、広島が学都でありまた軍都であったことが説明されている。また、広島第五師団の出兵や、中国人・朝鮮人の強制連行など、昭和期以降の広島と十五年戦争

との関わりについて述べられている。

第二の、「核時代」の現状や広島市の平和への取り組みに関する展示では、核保有国の状況や核兵器使用の危機などに関する説明がある。また、広島市長の核実験に対する抗議電文などの展示がある。

第三の、遺品や被爆資料の展示では、「生死の境をさまよう」と題して、人形を使った被爆時の展示がある。また、当時の女学生の制服や8時15分を指したまま動かなくなった腕時計なども展示されている。

2. 5. 広島平和記念資料館の問題点

2. 5. 1. 他国の人々の様子

広島平和記念資料館では、中国を始めとするアジアの人々の被害をどのように描いているのだろうか。ここで注意しなければならないのは、アジアの人々が受けた被害を描こうとする際、その被害をもたらした主体である日本の加害を描くことは不可欠なことである。その意味で、日本の加害体験とアジア諸国の被害体験は表裏一体である。

藤原帰一（東京大学教授）は、広島平和記念館について1994年の改築以前と以後を比べ、「それまでの展示は、戦時中の日本が行った加害行為は展示されていなか」と指摘し、「展示の説明にも対象と距離を置いた客観性が見られるようになった」と述べている⁽¹¹⁾。実際、この資料館では「ヒロシマの願い」という展示箇所には次のことが記されている。

私たちは日本の植民地やそれに続く戦争で、アジアの国々や太平洋戦争地域の人々に与えた苦しみや痛みを知らなければなりません。そのうえで、原爆が人類とは共存できぬ兵器であることを伝えたいと思っています。

さらに「歴史の教訓」というところでは、次のように書かれてある。

しかし、原子爆弾はあくまで戦争の産物であったことも忘れてはなりません。日本もまた植民地政策やそれに続く戦争で多くの外国の人々に取り返しのつかない損害を与え、危害を加えてきたのです。

このような説明文から、広島平和記念資料館では、自国（広島）の被害だけでなく、「他国の人々の被害」についてもきちんと踏まえているように思われる。しかし、個々の説明文と展示内容を考察すると、広島平和記念資料館の隠蔽された問題が露呈する。例えば以下の、アジアの国々における歴史教科書の展示説明を見てみたい。

かつて日本が植民地としていた国や戦争で一時期占

領していたアジアの国々の歴史教科書を読み直してみようという動きがあります。教科書にはその国の痛みが詳しく書かれており、その国で日本がどのように見られているのかもわかります。国際化は双方の国の歴史を正しくとらえることで初めて成り立ちます。お互いの痛みを未来へどう生かすかが大切です。（注：下線筆者）

この説明文には、資料館の「アジアの人々の被害」に対する理解が示されている。つまり、「教科書にはその国の痛みが詳しく書かれており」と言われているように、侵略されることによって痛みを受けるのは「人」ではなく、「国」であるという認識である。

また、「アジアの国々の歴史教科書」といっても実際に展示されている教科書は、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、インドネシア、大韓民国、ブルネイ、シンガポールの教科書のみである。そこには、十五年戦争が始まる前から日本の植民地統治を受けてきた朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」と記す）と台湾の教科書はない。つまり、長年日本の植民地支配に苦しんできた「北朝鮮」や台湾の人々の体験を無視するかのような、欠落した「アジア」観が見られるのである。

資料館に「北朝鮮」と台湾の教科書が置かれていないのは、日本と「北朝鮮」、台湾との間に国交がないからだという理由があるかもしれない。しかし、それでもなぜ国交がなければその国・地域の被害は取り上げないのかという問題は残る。いずれにせよ広島平和祈念資料館は、日本以外のアジア諸国の戦争被害を「人」の立場でなく、「国」の立場に立って理解しているのである。

さらに、実際の歴史教科書の展示を見ても、アジアの人々が受けた「痛み」は理解し難いものとなっている。なぜなら、展示されている各国の歴史教科書に、何が書かれてあるのかという翻訳や説明は一切なく、それらの教科書はすべて表紙しか見られないようになっているからである⁽¹²⁾。例外として、原爆の被害について述べたシンガポールの教科書だけが見開いて展示されている。それは、あたかも原爆による凄まじい被害が他国においても認められているかのような展示の仕方である。教科書はガラスケースの中に保管されていて自由に閲覧することはできない。それゆえ、原爆について記載されているページ以外には何が書かれているのかは分からない。つまり、説明の中で「お互いの痛みを未来へどう生かすかが大切です」と言いつつも、相手の「痛み」の内実を不透明なままにしているのである。

また、この資料館全体を通して言えることは、日本の加害体験（またはアジア諸国の被害体験）についての具体的な展示はどこにもないということである。無論、中

国や朝鮮の人々が受けた被害について、強制連行、侵略、虐殺、被爆に関する説明文はある。しかし、写真を含めてそのような被害を表す具体的な「もの」展示はない。その結果、日本の被爆体験のみが入館者に強く受けとめられてしまうことになる。このことに関連して、次のような教育現象も起こっている。

反戦・平和学習を実施した奈良県桜井市立朝倉小学校では、広島平和記念資料館を見学している⁽¹³⁾。見学後、地域の人に戦争中の体験を聞き取ったり、地元の忠魂碑を訪れたりして、広島と地域から戦争と平和の問題を考えさせようとしている。特に「広島平和記念公園での体験が児童に強い印象を与え」たと実践者は述べている。しかし、このような学習だけだと児童は、「戦争について被害者的な立場の感想を多く残してきた」と言う。つまり、広島平和記念公園での体験、平和記念資料館での見学というのは、児童にとっては「被害体験」を中心に学ぶ場となってしまうのである。

また、入館者から次のような批判も出ている。「Please remember all the victims Japan made in countries like China, Indonesia, etc.」（2002年11月17日の「対話ノート」からの抜粋）。

2. 5. 2. 戦後の平和問題

次に「戦後の平和問題」に関してだが、本資料館では核兵器問題を中心に上げられている。その中で、世界中の核兵器開発や核兵器保有をめぐる問題について説明されている。また、世界各地の核廃絶運動についても紹介され、広島市が核兵器廃絶運動に積極的に関わっている様子が展示されている。

しかし、日本国外の核問題は取り上げられていても、日本国内の核問題については全く取り上げられていない。言うまでもないが、国内には核兵器搭載可能な米軍潜水艦の寄港問題、原子力発電所の事故隠蔽問題、核兵器の保有を支持する政治家の発言など、「核」をめぐる問題は後を絶たない。しかし、そのような問題はどこの展示においても見られず、「核時代」と称した展示パネルでは次のように書かれている。

強力な核兵器で相手国をおどし、攻撃を思いとどまらせる核抑止論は核大国の論理です。それに対し日本は「核兵器をつくらず・持たず・持ち込ませず」という非核三原則（1968年）を掲げています。また、原子力の平和利用についても、1956年（昭和31年）から施行された原子力基本法で「民主・自主・公開」の三原則を定めています。

この説明文は、核大国と日本とを対置させ、日本の非核三原則と原子力基本法を持ち出して、日本の正当性を訴えつつ、日本国内には「核」をめぐる問題は存在しな

いかのような錯覚を起こさせる記述になっている。このように、広島平和記念資料館では核問題は全て国外にある問題として捉えさせようとしていると言える。

2. 6. 二つの「戦争・平和博物館」に共通する問題点

これまで、九・一八歴史博物館と広島平和記念資料館の問題点を見てきた。言うまでもないが、これらの「戦争・平和博物館」は、十五年戦争の象徴的な場所に建てられている。それゆえ、それぞれの「戦争・平和博物館」では、その地域で起こった戦争被害の様子が展示されている。例えば九・一八歴史博物館であれば、関東軍による虐殺の後に残った遺骨の展示があり、また、広島平和記念資料館であれば、被爆によるケロイドの症状やはがれた異形の爪などの展示がある。これらは、戦争被害の実態と恐ろしさを雄弁に物語っている。しかし注意しなければならないのは、そこには「他国の人々の被害」が見られないということである。このことは、二つの「戦争・平和博物館」に共通して見られる現象である。

また、二つの「戦争・平和博物館」における「戦後の平和問題」の展示を見てみたい。二つの「戦争・平和博物館」は共通して、現代の平和問題に対し敏感に反応している。例えば、九・一八歴史博物館では、2001年8月13日の小泉純一郎首相による靖国神社参拝の写真が展示されている。

しかしよく見ると、二つの「戦争・平和博物館」が訴える平和問題は、他国の問題に限定されている。つまり、自国の中にある平和問題は全く取り上げられず、他国の平和問題だけが取り上げられているのである。このような展示は、平和教育で求められているところの「国際的連帯と協力」を妨げるものである。

ここで「歴史に入る方法」をめぐる、溝口雄三（大東文化大学教授）と孫歌（中国社会科学院文学研究所研究員）による対談を引用したい。溝口は対談の中でこう述べている。「各国がそれぞれに自分たちの課題を追求するところに連帯がある」、「国際的な連帯というのは、必ずしも国境を越えてあるだけではなく、国境の内側を掘り下げたところにも、地下水脈のようなつながりとしてある」⁽¹⁴⁾。

これに対し孫歌は「自分が生きている社会や歴史に対する責任感、あるいはその責任感に付帯する苦悩といったものが重要です。人類的な苦悩が連帯の基礎であって、それはナショナルなものに基づきながら、かつ超ナショナルなものです。」と述べている⁽¹⁵⁾。

溝口と孫の対談で言われているのは、国際的連帯を可能にするためには、自国には問題はないという姿勢をとるのではなく、自国の中にも問題を見出しながら、自国の問題に責任感を持つことが重要だということである。

しかし、現実には両方の「戦争・平和博物館」の展示は、「国際的連帯と協力」を可能にするようなものには

なっていない。「戦後の平和問題」においては、九・一八歴史博物館では日本の軍国主義の復活を警戒し、広島平和記念資料館では中国の核実験、核保有を批難している。つまり、お互いの「戦争・平和博物館」がお互いの国を批判するという構図をとっているのである。

3. 二つの「戦争・平和博物館」の展示の課題

3. 1. 広島平和記念資料館再考

これまで、九・一八歴史博物館と広島平和記念資料館に見られる共通の問題点について検討してきた。しかし、ここでもう一度、広島平和記念資料館について考えてみたい。なぜなら、広島平和記念資料館は、九・一八歴史博物館とは単純に比較できない、いくつかの違いが見られるからである。第一の違いは、それぞれの「戦争・平和博物館」の目的である。九・一八歴史博物館のパフレットでは次のように言われている。

博物館は大量の文物と史料、及び様々な展示手段によって、1931年に始まる日本帝国主義が起こした九・一八事変後の、東北人民が受けた14年の奴隷酷使の被害、抗争への奮闘、血を浴び奮戦した歴史絵巻を映し出し、人民に国恥を忘れさせないよう教育し、中華を振興させる。

九・一八歴史博物館では、「東北人民が受けた14年の奴隷酷使の被害」を「国恥」という視点で捉えさせようとしている。つまり、人民の被害を人民の苦難の歴史として描くのではなく、「国家の恥の歴史」として描こうとしているのである。それに対し、広島平和記念資料館のパフレットでは次のように言われている。

被爆者の遺品や被爆の惨状を示す写真や資料を収集・展示するとともに、広島の被爆前後の歩みや核時代の状況などについて紹介しています。資料の一つ一つには、人々悲しみや怒りが込められています。原爆の惨禍からよみがえったヒロシマの願いは、核兵器のない平和な社会を実現することです。

「ヒロシマ」の願いは「平和な社会を実現すること」としている。つまり目的の上では、国家主義的な立場に立とうとしていないことが明言されている。それに対し、九・一八歴史博物館では国家主義的な歴史教育の一環であることが明記されているのである。

第二は、入館者の反応・評価である。広島平和記念資料館に置かれている「対話ノート」を見る限り、次のような感想が見られる。「戦争の恐ろしさがわかった。原子爆弾のこわさもわかった。平和の大切さもわかった。

広島にきてよかった。」(2002年10月5日の「対話ノート」より抜粋)、「この資料館を見ていまだに原爆がなくならないのがいやだと思いました。早く原爆のない世界になってほしいです。」(以上2002年11月15日の「対話ノート」より抜粋)。

「対話ノート」の中には、戦争の恐ろしさに対する理解、原爆の恐ろしさに対する理解、核兵器廃絶を訴えるコメント、再来館の約束などを示す感想が多い。また、九・一八歴史博物館とは異なり、旧敵国に対する憎悪・嫌悪を示す感想も見られない。筆者が瞥見する限り、旧敵国を意識して書いたものとしては、「なけた。アメリカ人の客が笑っているのが頭にきた。バカヤロー！」(2002年10月5日の「対話ノート」より抜粋)という感想があっただけである。しかしこれは、アメリカ人に対する憎悪を示しているというよりも、主に入館者としての態度の問題を指摘していると考えられる。

また、広島平和記念資料館は、海外からも高い評価を得ていると言える。例えば、次のような感想も見られる。

「I am so profoundly moved. What a horrible devastation occurred! I am a teacher of young children in the U.S.A. I will teach them of the horrors that happened here.」(以上2002年12月27日の「対話ノート」より抜粋)

無論、先述したように、「Please remember all the victims Japan made in countries like China, Indonesia, etc.」というような批判的な感想もある。しかし、上のような肯定的な感想があるのも事実である。

また何よりも広島平和記念資料館は1994年の東館増設以降、自国の加害体験を認める説明が付け加えられたという点に注目すべきであろう。ここで、広島平和記念資料館の以前の姿を考えてみたい。大塚和義(国立民族学博物館教授)の「歴史体験の共有と博物館」⁽¹⁶⁾によると、かつての広島平和記念資料館の展示は以下のものであったという。

「1 総論」→「2 熱戦による被害」→「3 爆風による被害」→「4 放射線による被害」→「5 高熱火災による被害」→「6 救護活動」→「7 遺体収容と遺品」→「8 被爆者の声」→「9 著名人署名録」→「10 長崎被爆資料」

展示室に入ってまず目にするのは「マンハッタン計画」の概要であったという。つまり、「1 総論」では、「最初の原爆がなぜ広島に落とされたのかを浮き彫りにする」展示がなされていた。また、そこには被爆当時の広島市街の巨大な円形パノラマ模型も置かれていた。このよう

に、以前の資料館では、被爆体験の展示で始まっていたのである。そして、その後には、現在の西館とはほぼ同様の展示が続いていたのである。(但し、10の長崎被爆資料は現在見られない。)

このように以前と現在の資料館を比べると、以前の資料館では、広島被爆体験だけが取り上げられていた。しかし、1994年以降、広島被爆体験に加えて、明治時代から被爆に至るまでの広島の歴史や、日本の加害体験(アジアの被害体験)、また核兵器に関する科学的説明など、新たな展示が付け加えられたのである。

しかし問題は、実際の展示である。つまり、広島平和記念資料館のどこを探しても、「他国の人々の被害」を示す「もの」展示は見られない。博物館は「もの」を展示するからこそ博物館の意義がある。しかし、「もの」展示の中にアジアの被害が示されていない。つまり、広島平和記念資料館の展示は、例えば東館が増設され、加害の事実が記述されたとしても、展示の上では依然として被爆体験しか語られていないのである。

その意味で、広島平和記念資料館は、九・一八歴史博物館と変わらぬ特徴を1994年以降も持ちつづけている。その自国中心であるという点において、広島平和記念資料館も九・一八歴史博物館も共通しているのである。

3. 2. 自国中心から平和の共有化へ

戦争体験が風化していくと言われる昨今、十五年戦争による被害を自国中心的に描くのであれば、戦争被害は自国や自民族にだけ降りかかったものと誤認される恐れがある。そしてそのような認識は排他的で狭隘なナショナリズムと結びつく可能性がある。その可能性を大きく持っているのが、九・一八歴史博物館であった。そのことは、広島平和記念資料館が、九・一八歴史博物館の目的に則して、以下のように記述したとすれば明らかであろう。

「資料館は、大量の文物と史料、及び様々な展示手段によって、1945年8月6日に始まるアメリカ帝国主義が投下した原子爆弾後の、広島に住む国民が受けた被害、奮闘の歴史絵巻を映し出し、日本国民に国恥を忘れさせないよう教育し皇国を振興させる。」

このような国家主義的な「歴史認識」を作り出さないためにも、「戦争・平和博物館」の展示は、戦争被害の実態について自国民・他国民を問わず全体的に取り上げていくことが求められる。また、「戦後の平和問題」では、他国の問題だけでなく、自国の問題についても取り上げていくことも求められる。自国の平和問題を取り上げる「戦争・平和博物館」こそ、狭隘なナショナリズムを排し、国際的な連帯と協力を可能にする。

しかし、これまで検討してきた二つの「戦争・平和博物館」の展示は、まさに自国民のための歴史と他国の平和問題のみを描いていたのである。それゆえ、九・一八

歴史博物館や広島平和記念資料館で平和を学んできた日中両国の人々は、等しく目指されるはずの「歴史認識や平和認識」を共有していなかった、あるいは共有できていなかったということが言える。

「平和について議論する場合に、一番やっかいなことは、『平和』という言葉の意味が曖昧で、人によって異なった理解がなされている」⁽¹⁷⁾ 点にあると言われている。それは「平和」が、戦争のない状態をさす「消極的平和観」に基づくか、それとも「構造的暴力」が除去された状態をさす「積極的平和観」に基づくかという、多義性からくるだけではない。つまり、どのような「歴史認識」と「平和認識」を持つかによっても人々がイメージする「平和」は異なるからである。

それゆえ、「戦争・平和博物館」がどのような「歴史認識」と「平和認識」を持つべきなのかについて明らかにしておくことは重要である。その時の「歴史認識」と「平和認識」は国際平和を目指すものでなければならない。ここで言う国際平和とは、国籍や民族にとらわれることなく戦争被害を認識し、国際的連帯と協力を可能にする平和を指す。

「平和をただ欲するだけでは十分ではないのです。その平和の条件をも欲しなければなりません。そして、まず初めにその条件を知ることです」(ロマン・ロラン)と言われている。以下、国際平和のための「戦争・平和博物館」の展示条件について考えていきたい。

3. 3. 国際平和のための「戦争・平和博物館」の展示

3. 3. 1. 「他国の人々の被害」の展示

第一の条件は、「他国の人々の被害」を展示することである。その際、他国の人々の「被害体験」を抽象化させるのではなく、具体的で個人的な体験をもとに構成し直すことが求められる。具体的で個人的な展示内容から、国籍や民族の立場を超えて戦争被害を人類的な視野で認識することができるようになる。

この具体的で個人的な体験を重視することは、広島平和記念資料館においてすでに見られる。広島平和記念資料館で入館者が被爆体験の恐ろしさを実感するのは、資料館の展示物が、個々人の被爆体験に裏付けられているからである。展示物には所有者の名前が記入され、被爆者の体験が「もの」を通して語られている。それゆえにこそ、入館者は被爆の恐ろしさを実感することができるのである。

このような展示は、どの国の人間の被害体験であれ、行われるべきである。つまり、どのような戦争被害であっても、それを抽象化することなく、人々の個人的で具体的な被害体験をもとに展示されることが求められる。

また、「他国の人々の被害」を展示することは、戦争の歴史を複眼的に見たり、また自国中心的な歴史観を相対化させたりするためにも重要である。そのためには、

その地域に見られた「他国の人々の被害」について考えることが重要である。例えば、九・一八歴史博物館では、中国東北地方に見られた日本人の戦争被害を取り上げることが求められる。

実際、筆者が動植物公園(中国・長春市)で聞き取り調査をした際にも、数人の対象者は、日本人の被害を見たと言っている。以下は、聞き取り調査で明らかになった日本人の戦争被害である。

- ・ 当時の日本人を見てかわいそうだった。戦争が終わって帰国できない人、特に多くの婦人や子どもは自殺をしていた。当時、山に登って自殺する日本人を見た。(1926年生まれ、男性)
- ・ あの時、私は老虎哨という所にいた。私の故郷は朝鮮に近い。日本の敗戦後、私の学校には日本へ帰国しようとするたくさんの日本人が泊まった。その時の日本人女性は政府に騙されて慰安婦にさせられた。中国に来れば仕事がある、軍隊に入ることができると言われたが、実際は慰安婦にさせられた。敗戦後、日本に戻っても生きることができないと思い、ここ(老虎哨)にずっと住みたいと言われた。でも、その願いを聞くわけにはいかなかった。なぜなら共産党がそれを許さなかったからだ。ここに住めるなら何でもしますと言われたが、結局最後は断った。(1932年生まれ、男)

言うまでもないが、この人たちは、日本の戦争責任について何の疑問も持たないような「親日家」ではない。上の事実を話す前には、日本の戦後補償問題や「歴史教科書問題」などについて日本を非難していた(1926年生まれの男性)。また、自分の二番目の兄が強制労働に駆り立てられたことや日本軍の「三光作戦」などについて話し、感情をあらわにしていた(1932年生まれの男性)。

また、付け加えておくべきこととして、全てのインタビュー回答者が上のような日本人の被害を見たというわけではない。「満洲国」にいた日本人は当時非常に少なかったとして、日本人に対する印象はあまりないと回答した人もいる(1932年生まれ、女性)。

しかし、上の回答で明らかになったように、当時の中国人が日本人の被害を見ていたということは事実である。実際、中国東北地方における日本人の被害は少なくなく、「ソ連軍が侵攻してきたときだけでも、一万人以上の開拓団員が犠牲になったと言われている」⁽¹⁸⁾。また、その時に起きた「麻山事件」は有名である。この事件は、日ソ開戦から三日後の1945年8月12日、麻山というところで、哈達河開拓団四百数十名がソ連軍の挟み撃ちにあい集団自決した事件である。

しかし、このような日本人の被害があったからといって、日本の侵略は肯定できるものではない。そのことは、当時の中国人の生活状況からも理解できる。当時「満洲国」で生活していた中国人の生活は次のようであったという。

- 中国人は米を食べられなかった。食べれば「経済犯」として捕まった。(1926年生まれ、男)
- “劳工”(肉体労働)のために連れていかれた人がいた。その人は結婚したばかりの男性だったが、今日まで戻ってこない。(1930年生まれ、女)
- 反日と疑われた人は、七馬路(チーマールー)付近のある場所に連れて行かれ、「身体検査」をする。と騙され、ドアの中に入るように言われ、最後は電気か何かで殺された。(1917年生まれ、男)

このように、中国人は差別され、また反日と疑われれば生命の保証もなく、さらに強制労働に連行させられるような生活状況にあった。しかし、中国の人々が、そのような苦しい状況に置かれていたとしても、日本人の「かわいそう」とも言えるような姿を目にしていたことは事実である。しかし、「かわいそう」な日本人については、この九・一八歴史博物館は何も語らずに沈黙している。

中国東北地方において「満州事変」に始まる日本の侵略・植民地支配は中国の人々に「苦難の時代」をもたらした。しかし、その地を支配した「日本人」の中にも「苦難の歴史」をかいま見ることができる。そのような複眼的、重層的な見方を通して「加害者でもありまた被害者でもある」日本人について考えることができる。

また、広島平和記念資料館については、日本の侵略戦争によってどれほどの深い悲しみと怒りをアジアの人々に与えてきたかを入館者に理解させるような展示が求められる。このことは、単に海外での、日本の加害体験の展示を具体的にするだけでなく、強制連行によって広島で被爆した中国や朝鮮などの人々の展示を具体的にすることも含まれる。

無論、広島平和記念資料館には「外国人被爆者」と題して、被爆者の中に、朝鮮半島から連れて来られた人や中国、東南アジア諸国の人々、また後に北・南アメリカ諸国に移住した人がいることも記されている。しかし、彼らが「日本人」でないために戦後どのように差別され、更なる「被害者」の立場に立たされてきたのかについては何も語っていない。

日本では1957年、被爆者に「手帳」を交付し、健康診断と医療を国費で支払うといった「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」(「原爆医療法」)が制定された。また、1968年には「原子爆弾被爆者に対する特別措置

に関する法律」(「原爆措置法」)が制定され、「手帳」を持つ人は各種被爆者手当を国費で支給されることになった。そして1995年、上述の原爆二法が一本化され「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(「被爆者援護法」)が制定されている。

しかし、これらの法律には、適用を日本国籍に限る条項がないにもかかわらず、日本政府は原爆医療法を外国人被爆者に適用せず、「手帳」を交付しなかったのである。これに対し、韓国の孫振斗氏は1972年「手帳」交付を求める裁判を起こしている。また、1998年、韓国原爆被害者協会元会長の郭貴勲氏は、自身が日本を出国し「手帳」を無効にされたことを機に「被爆者援護法裁判」を起こしている。

このような日本政府の「内外人不平等政策」により、外国人被爆者は不当な立場に立たされてきた。それに対し外国人被爆者が異議を申し立て続けることで少しずつ改善されてきた。その意味で、外国人被爆者は戦前、戦中だけでなく、戦後も「被害者」の立場に立たされてきたと言える。以下は、『原爆棄民』と題する本に載せられた朝鮮の人々の思いである⁽¹⁹⁾。

結局、この原爆で父と妹を失い、帰国した弟もあとで死にました。私は肉親の眠るこの広島を去ることができず、妻子と共にこの原子野に踏みとどまりました。韓国人原爆犠牲者慰霊碑が建立されたのは1970年のことでした。初め平和公園内に建てるつもりでしたが、広島市がこれに応ぜず、建設省が貸してくれた今の川べりに建てられたのです。犠牲者たちは生前にも厳しい差別と偏見の下で生きてきたのに、死んでも締め出されるなんて、これこそ“ヒロシマの中の韓国”の象徴なんだ、と心が重くなります。(1919年生まれ、広島市で被爆、姜文熙氏)

1970年から1999年まで韓国人原爆犠牲者の碑は平和公園の外の片隅(平和公園から川を隔てた本川橋の西詰め)にあった。この事実を直視し、それを問題視することではじめて、日韓の両国民の友好の基礎がつくられると言われている⁽²⁰⁾。

筆者が広島平和記念資料館の学芸員に聞き取り(2002年12月27日)を行ったところ、長い間、韓国人慰霊碑が平和公園内に建てられなかったのは、「私的な慰霊碑は建ててはいけないから」だったと言う。平和公園内には様々な慰霊碑や像があるが、例えば原爆の子の像(1958年建立)が公的で、韓国人慰霊碑は私的という区別の仕方は何に由来しているのだろうか。この分け方自体、被爆者の中の差別問題を露呈していると言える。

川べりに建てられ、長年その地に置かれていた慰霊碑の存在そのものは、民族差別という戦争の本質とも言う

べきものを露呈していたと考えられる。広島市で被爆した姜文熙氏は、「ヒロシマの中の韓国」と述べているが、平和都市「ヒロシマ」にも、戦前から戦後をつらぬく民族差別があるのである。このことを問題視することなくして、日本人と朝鮮（韓国・北朝鮮）の人々との間に真の友好関係を築くことは難しいだろう。

外国人被爆者は、戦前のみならず戦後も被爆による苦しみを背負い、またその上に日本政府による政策的な差別を受けてきたのである。広島平和記念資料館で外国人被爆者を取り上げる際には、上述した戦前から戦後に連なる「被害」をも見据えて展示する必要がある。そのような展示によって入館者は、日本の戦争責任・戦後責任について、また、平和と人権の問題について考えることができるようになる。

3. 3. 2. 「戦後の平和問題」についての展示

第二の改善条件は、「戦後の平和問題」において、自国の問題をも視野に入れた展示をすることである。このことは「戦争・平和博物館」が他国の問題の批判に終始するのではなく、自国内の平和問題を追求していくことを意味する。そのような捉え方が「国際連帯と協力」の精神を生み出すものと考えられる。

また、自国の問題の掘り下げと同時に、他国の「戦争・平和博物館」が訴える平和問題についても積極的に取り上げていくべきである。そのことによって、他国の人々の「平和認識」が理解できるようになるし、また自国の平和問題を相対化することができるようになる。

例えば、九・一八歴史博物館であれば、広島平和記念資料館の核兵器をめぐる問題について取り上げるのである。実際、一般的な中国人の原子爆弾に対する理解は不十分である。それは、小林文男（広島大学名誉教授）と柴田巖（千葉工業大学）が、ハルビン工業大学、吉林大学、北京理工大学から来日・入学した留学生 37 名（平均年齢 19.6 歳）を対象にしたアンケート調査で明らかである⁽²¹⁾。中国人留学生の原爆投下の認知度は高いが、被爆実態については「必ずしも正確に理解しているとは言いがたい実情が明白」⁽²²⁾だという調査結果である。

日本の平和教育では被爆体験について、「広島・長崎の世界化をはかり、核体験を人類共通のものにしていく」⁽²³⁾とされている。しかし、現実には「一衣帯水」と言われる隣国中国では、まだまだ「核体験を人類共通のものにしていく」段階にまで至っていないのである。この状況を鑑みれば、中国の「戦争・平和博物館」の展示で核兵器について取り上げる意義は十分にある。

また、広島平和記念資料館を始めとする日本の「戦争・平和博物館」では、日本の加害体験（あるいはアジアの被害体験）を否定するような「歴史認識問題」について批判的、かつ積極的に取り上げていくべきだと考える。この問題は、九・一八歴史博物館が提議する重大な

問題として受けとめるべきである。しかし、広島平和記念資料館では、この「歴史認識問題」に十分に答えていない。その典型が「南京陥落のちょうちん行列」の展示コーナーにある説明文である。そこには、次のような説明がなされている。

その南京では当時の日本軍により多くの中国の人々が虐殺されてしまいました。犠牲者数については、地域、期間によって数万から十数万などいくつかの説があります。中国側は犠牲者数を 30 万人と言っています。

この資料館の南京大虐殺の取り上げ方には、以下三つの問題点がある。一つは、なぜ南京大虐殺にだけその犠牲者数を提示し、しかもその数は敢えて不確定であると述べているのかという問題である。

広島平和記念資料館では、中国人・朝鮮人の強制連行や外国人被爆者などの犠牲者数については何ら示されていない。しかし、南京大虐殺にだけあえて犠牲者数が明記されている。しかも、その犠牲者数は「数万から数十万」と述べているが、南京の被害者数の測定は、広島の被爆者数の測定と比べ、大変難しいことなどについての説明はない。

二つは、なぜ広島平和記念資料館では「南京」の犠牲者数を「地域」と「期間」に分けて、「いくつかの説があります」と述べているのかという問題である。広島の被爆者数については、「原子爆弾の炸裂」という展示コーナーで、「直接被爆した人は、市民、街に入った人、軍人をあわせておよそ三十五万人にのぼると推定されている」と述べ、「地域」と「期間」に分けて説明していない。しかし一方の、南京の被害者数についてはわざわざ「地域」と「期間」に分けているのである。しかもその「地域」と「期間」はどのように分けているのか具体的な説明はなく、不透明なままにしている。

そして三つは、「南京では当時の日本軍により多くの中国の人々が虐殺されてしまいました」という説明文に付した展示の問題である。つまり、「南京陥落を祝賀するちょうちん行列」（支那事变第一輯）と、戦死した兵士の遺骨を持って帰る「多数の兵士が無言の「帰還」（1938 年、紙屋街交差点、上田勝）という、二枚の写真展示である。

この二枚の写真展示は南京大虐殺の実態を無視している。広島の市民が南京陥落を祝っていた背後で、日本人兵士が中国で戦死していたという日本人の悲しみしか表現されていない。換言すれば、説明文では「加害体験」を記しながらも、実際の展示では日本人の「被害体験」しか取り上げられていないのである。

広島が同じ十五年戦争の悲劇を背負い、その「怒りや

悲しみ」を訴えようとするのなら、中国側が言う三十万という数字の背後にある人々の「怒りや悲しみ」を理解できるような説明文と展示が求められる。

3. 3. 3. 人権を基盤にした戦争被害の展示

「戦争・平和博物館」では、国民のための歴史を描くのではなく、戦争の悲惨さなどについて「人権」の視点から取り上げていくことが求められる。「人権」の重みを訴えた展示は広島平和記念資料館で見られる。つまり「禎子さんが残した折り鶴」という展示である。ここでは、原爆の後遺症に苦しみ12歳で亡くなった佐々木禎子さんの生涯が年表で紹介され、彼女が残していった折り鶴などが展示されている。このような一少女の人権を尊重しようとする展示は評価されるべきであろう。実際、この展示に対する評価は他の入館者からも出ている。

貞子の写真が印象に残りました。他のたくさんの人が亡くなっているが、一人一人貞子と同じような人生というか、色々な出来事があると思うので、もっとたくさんの人の人生の縮図みたいなものを見せてほしい。それを見ることによって、命の重みや尊さが理解できるんじゃないかと思った。（そのまま引用）（2002年12月29日の「対話ノート」から抜粋）

筆者もこの意見に賛同する。「禎子さん」の展示は、戦争によって、当事者が持つ可能性や自己実現が妨げられ、生命までもが奪われたことがよく理解できる展示である。しかし問題は、広島平和記念資料館では、そのような展示がアジア諸国の人々に対しては見られないことである。むしろ「国」の立場に固執して、アジアの人々の被害を具体的に取り上げていないのである。人権の視点に立った展示を日本の一少女だけでなく、アジア諸国の被害者にも向けられる必要がある。

このように「戦争・平和博物館」の展示は、国民のための歴史を相対化させるために、自国・他国の人々の戦争被害を人権の視点から描く必要があると考えられる。

表2. 国際平和のための「戦争・平和博物館」の展示の課題

	目 標	取り上げるべき展示	目 的
歴 史 認 識	国籍や民族にとらわれることなく戦争被害を人類的な視野から認識する。	他国の人々の被害	他国の人々の「悲しみや怒り」に対する理解 戦争の歴史を複眼的に見る 国民のための歴史を相対化させる
		人権を基盤にした戦争被害	国家や民族の視点に立った歴史を相対化させる 人間の生命を尊重する
平 和 認 識	国際的連帯と協力を実現させる。	自国の問題を追及する	国際的連帯と協力を実現させる
		他国の平和問題	他国の平和認識を理解する 自国の平和問題を相対化させる

3. 4. 国際理解のための「戦争・平和博物館」の展示

これまで、国際平和のための「戦争・平和博物館」の展示条件について検討してきた。このような展示は、日中間の国際理解においても重要である。なぜなら、十五年戦争に関する「歴史認識」の有無は、国際理解（他国理解）の質を左右するからである。

筆者は「1. 1. 問題意識」のところで、自身が体験した「歴史認識」のギャップについて述べたが、以下のような体験談もあったことを付け加えたい。例えば筆者が、鄭州の近くにある嵩山少林寺を訪問した時のことである。その時に乗ったタクシーの運転手から、怒りを込めて「日本が今発展しているのは、戦争中、東北三省から物資を略奪したからだ。」と言われたことがある。また、東北師範大学のある大学院生には、広島原爆被害の惨状など知らないと言われ、さらに、日本の平和主義の要である日本国憲法第九条の内容など聞いたことがないとも言われた。

このような人たちと会いながら、筆者はいかに彼（女）らが日本の歴史を知らないかを知った。まさに孫歌（中国社会科学院文学研究所研究員）による次のような指摘は的を得ている⁽²⁴⁾。

戦後の中国人の日本感覚は、「怨恨」から「無知」へ転じつつあり、その中間状態としての「無知に基づいた怨恨」、あるいはそれと表裏した「無知に基づいた賛美」という状況が、今日において、中国社会の日本認識の基調をなしている。

だが「歴史認識」の問題は、中国の人だけにあってはならない。日本にも見られる。その最たる例は筆者であろう。「問題意識」で述べたように、長春に行かなければ、「長春には（見学・観光する場が）何もない」と言う中国の人々の考え方を理解できていなかったはずである。

また、東北師範大学の大学院生によれば、七三一部隊による生体実験について知らないと答えた日本人がいたそうである。そして、その日本人は、「中国側が言っていることが本当か、日本側が言っていることが本当か分からない」と言ったそうである。その大学院生はこのことについて憤慨と失望の入り混じった表情で筆者に語ってくれた。これらはまさに日本人の「歴史認識」の欠如に由来する問題である。そしてこのような「歴史認識」の齟齬が、日中間の相互理解を困難にしているのである。したがって、日本と中国、或いは他のアジア諸国との間においては、上記のような「歴史認識」の共有化こそ国際理解の鍵になると言える。

アジアに横たわる「歴史認識」のギャップと相互不信という現実から、人々の国際理解を促す上で、「戦争・平和博物館」の展示に期待するところは大きい。その意

味で、「他国の人々の様子（被害）」に関する展示や、他国の「戦争・平和博物館」が訴える平和問題を展示することは重要である。そのような展示を通して、国境を隔てた両国の人々の「歴史認識」に共通項ができていくと考えられる。

4. お わ り に

九・一八歴史博物館と広島平和記念資料館という、二つの国に跨る「戦争・平和博物館」を取り上げて、それぞれの「歴史認識」と「平和認識」を考察してきた。日中両国では、十五年戦争の惨禍から平和が祈られている。この平和の祈りが共有されるためには、国民の「歴史認識」と「平和認識」に大きな影響を及ぼす「戦争・平和博物館」の展示を検討することは重要だと考えられる。そこで本論では、日中両国の人々が、「平和」を共有するための「戦争・平和博物館」の展示条件について考えてきた。その展示条件とは、以下三つである。

- ①他国の人々の被害を具体的に示す。
- ②戦後の平和問題において、他国の問題だけでなく自国の問題についても積極的に取り上げ、かつ他国の「戦争・平和博物館」が提起する平和問題についても展示していく。
- ③人権を基盤にした戦争被害を展示することによって、国民のための歴史を相対化させる。

この三つの条件は、日中両国の「戦争・平和博物館」における展示課題と言える。しかし、日中両国の「戦争・平和博物館」が上の展示条件を満たしていくことによって、入館者は、国際理解を深め、平和のための「国際的連帯と協力」を可能にすると考えられる。その意味で、この三つの条件は重要である。

付け加えて、筆者が日本の「戦争・平和博物館」を見学する中で気づいたことを述べたい。それは、日本の「戦争・平和博物館」では、十五年戦争における重大な問題—天皇の戦争責任問題—が取り上げられていないということである。この問題は、本論で検討してきた広島平和記念資料館を含め、日本の「戦争・平和博物館」の課題だと考えられる。

言うまでもないが、天皇は「国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ」（大日本帝国憲法第四条）「陸海軍ヲ統帥ス」（同憲法第十一条）る立場にあった人物である。筆者が瞥見するところ、日本の「戦争・平和博物館」の中で、天皇と日本の軍隊との関係について分かりやすく明言しているのは、立命館大学国際平和ミュージアムだけである。そこでは次のように記されている。

・帝国軍隊

…軍隊に対する最高の指揮権は天皇にあり、上官の命令は天皇の命令とされた。

・日本の軍隊の特徴

日本の軍隊は天皇の軍隊である。軍人教育の根本とされた「軍人勅諭」では軍隊は天皇が率いるものであることを強調した上で、天皇に「忠節ヲ尽ス」のが軍人精神の第一であると説かれていた。上官の命令はすべて天皇の命令だと言われ、絶対服従が強く要求された。軍旗は天皇によってさづけられ、武器には天皇の紋章がきざまれていた。

このように、天皇と日本軍との関係についてその特徴を明らかにしている。しかし、敗戦後の展示では天皇は登場しなくなる。戦争責任については「東京裁判」の判決だけが展示され、天皇は有罪でもなければ無罪でもなく、展示の上では忽然とその姿を消している。

現実問題として日本の「戦争・平和博物館」は、天皇の戦争責任問題について沈黙している。そのような中、広島平和記念資料館の対話ノート（2002年11月17日）に書かれてあった、外国人入館者と思われる人による次のコメントは重要な問題提起をしている。言うまでもなくその対話ノートは、目を覆いたくなるような被爆体験の展示の後に置かれている。

Your Emperor is responsible for this.

この問題提起をどう受けとめ、どのように応答していくのかは、広島平和記念資料館を含めた、日本の「戦争・平和博物館」全体の課題であろう。

最後に、本論の課題を示して、本論の結びとしたい。それは、「戦争・平和博物館」の展示内容とそれに影響を与えるマクロ的状況との関連を明らかにできなかったことである。ここでいうマクロ的状況とは、その「戦争・平和博物館」をとりまく政治的・社会的・文化的状況などを指す。

例えば、先述した藤原帰一が指摘したように、1994年以後、加害行為の展示が行われるようになった背景には、平和教育の浸透が考えられる。

また、「南京虐殺」の実態を隠蔽するような展示記述には、「新しい教科書をつくる会」など右翼団体の圧力が関係していることは想像に難くない。

今後の課題として、「戦争・平和博物館」をとりまくマクロ的状況が「戦争・平和博物館」の展示にどのような影響を与えているのか、またなぜそのような展示になるのか、そのダイナミズムについて明らかにしていきたい。

引用文献・注釈

- (1)『平成8年度社会教育調査報告書』(現文部科学省)によれば、博物館はその種別によって次の九つに分けることができる。それはつまり、総合博物館、美術博物館、歴史博物館、科学博物館、動植物園、動物園、水族館、植物園、野外博物館である。一般的に「戦争・平和博物館」という館種はないが、本論では、戦争と平和をテーマとした博物館を「戦争・平和博物館」と呼ぶこととする。
- (2)朝日新聞社・中国社会科学院による世論調査(『朝日新聞』2002年9月27日付)によると、日本人で中国が嫌いと言った人は2割弱であるが(逆に好きと言った人も2割弱)、それに対し中国人で日本が嫌いと言った人は過半数に上っている(逆に好きと言った人は1割)。
- (3)ここで言う「平和のための認識」(「平和認識」)とは、戦争の教訓から導かれた平和のための認識で、本論では特に「消極的平和観」に基づいた「平和認識」を指す。
- (4)財団広島平和文化センター発行「広島平和記念資料館の入館者等の概況について」によると、平成13年度の入館者数は、1,113,864人で、その内の外国人入館者数は93,322人となっている。また、平成12年度の入館者数は、1,075,111人(外国人入館者数93,045人)である。
- (5)「広島平和記念資料館修学旅行等団体入館状況」によると、平成13年度に、修学行等で来館した小学生・中学生・高校生は総計361,192人で、総入館者数に対する割合は、32.4%である。また、平成12年度では、総計341,871人で、総入館者数に対する割合は、31.8%である。
- (6)大堀哲「展示とはなにか」、小原巖他編『博物館展示・教育論』、樹村房、2000、1頁
- (7)この「戦没者追悼平和祈念館問題を考える会」は、荒井信一・和田春樹・高崎宗司各氏などの呼びかけに応じて、歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、歴史教育者協議会、戦争責任・戦後補償研究会などの歴史研究者と研究団体によって結成された。
- (8)波田永実「戦争博物館に望まれるもの」、荒井信一編『戦争博物館』、岩波ブックレット、No.328、1994、37頁
- (9)山辺昌彦「自国の戦争への批判的な視点(日本)」、荒井信一編『戦争博物館』、岩波ブックレット、No.328、1994、60頁
- (10)村田雄二郎「中華ナショナリズムと「最後の帝国」」、蓮實重彦・山内昌之編『いま、なぜ民族か』、東京大学出版会、1994
- (11)藤原帰一『戦争を記憶する』、講談社現代新書、2001、16～17頁
- (12)このような「教科書」展示と対照的なのは、大阪国際平和センター(「ピース大阪」)の展示である。ピース大阪では、中国やシンガポールの歴史教科書、マレーシアの英語学習用副読本を見開いて展示し、その一部を翻訳している。シンガポールの教科書については、「Singapore during the Japanese Occupation」と題したページが見開いて展示してある。その説明文には、見開いたページの翻訳がなされ、その上で「この歴史教科書には副読資料として「広島」の恐怖」と題する記述が設けられ、1ページに渡って原爆の恐ろしさを紹介している」と述べている。
- (13)半田孝「地域に根ざした平和学習の実践(小学校六年生)」『高円史学』第18号、高円史学会、2002
- (14)孫歌『アジアを語ることのジレンマ』岩波書店、2002、208頁
- (15)孫歌、前掲書、210頁
- (16)大塚和義「歴史体験の共有と博物館」大塚和義・矢島國雄『博物館学Ⅱ—博物館の仕事—』、日本放送出版会、1991
- (17)石田雄『平和の政治学』岩波新書、1968、12頁
- (18)太平洋戦争研究会、『満州帝国』、河出書房新社、1996、134頁
- (19)伊藤孝司『原爆棄民』ほるぶ社、1987年、16頁、159頁
- (20)比較史・比較歴史教育研究会編『アジアの「近代」と歴史教育』、未来社、1991、18～19頁
- (21)小林文男・柴田巖「中国人留学生のヒロシマ観に関する一考察」、『広島平和科学』21号、1998、
- (22)小林文男・柴田巖、前掲書、247頁
- (23)広島平和教育研究所編、『平和教育実践事典』、労働旬報社、1981、7頁
- (24)孫歌、前掲書、249頁